

# 第13回国際学生ゼミナール講義 中国の現代化とアジアの国際環境

東京外国語大学  
教授 中嶋嶺雄

## アジア・太平洋地域に移る 世界の中心

タルモノアリト認ムベキ証拠十分ナラズ」として全被告に免訴を申し渡したというやり方も又承認されるものではあるまい。従って関妃事件に関する限り、日本の非も認めなくてはなるまいが、その前に主たる原因が韓国朝廷の紊乱、関妃の誠意なき外交にあったことも誤らない事実であろう。こういう点をとことんつき詰めての話し合いこそが日韓の在るべき姿ではないだろうか。

アジアに於ける日本の立場は、思想的に、軍事的に、政治的にアジアの諸国の上で立って指導的に振舞う立場にはない。アジアのために経済的に相互発展をするために、技術的に教えるべきは教え、よりよき完成品の輸出のために協力し、アジア諸国の経済的發展の上に日本も又発展するという形をとらざるを得まい。そのためには相互信頼が不可欠である。宗教は異っても、共に信仰を持ち、不道德を廃し倫理的に、相手を裏切ることのない心と心のつき合いを可能とするよう努力することであろう。

インドの詩聖タゴール翁が来日した時、日本人の倫理性、親切さ、礼儀の正しさに感激して「この国民のある限り、その国民の心のある限り遠からず日本は世界の一等国になるであろう」と、語ったあの頃の日本人の心をもつて一度日本人の心に戻し、この心をもってアジア諸国の国民と接すべきであろう。今はアジアの諸国も、日本も心の病んでいく時代である。病んだ心からは世界に冠たるアジアは生れまい。

現在、わが国のGNPは世界全体の二割近くを占めているが、今後この比率が一五割ぐらいに上昇するだろうという想定もある。

従来、世界経済の中心は欧米諸国にあったわけだが、それは今やアジア・太平洋地域、それも西太平洋地域(Western Pacific Region)に移行してきている。西太平洋地域の中には日本をはじめ、台湾、韓国、香港、シンガポールといったいわゆる新興工業国(NICS)諸国が存在しており、日本とNICS全体を一つの枠で囲むと、世界経済の重心が一層アジア、とくに東アジアに移行しつつあることがわかる。

そのために、わが国は今後さらに「国際化」という外庄にさらされていくであろう。最近の円高を見ても明らかであろう。この外庄はますます強くなるだろうが、それは、ある意味では日本の在り方そのものが見直されてきた結果といえるのではなからうか。

モラルになる日本の近代化  
七〇年代に日本がアジアに進出して行った時は、日本に対する信頼感依然として薄く、まだ脅威感のほうが強かった。ところが最近、一部に教科書問題などで日本の右傾化、軍国化を批判する向きもあるが、全体的に見ると日本によるアジアへの軍事的制圧の可能性を考えるよ

うな人は、ごく少なくなっている。日本は経済大国として世界をリードして行かない、「日本に追いつけ」ということがスローガンになってきている。シンガポールのように、もともと反日感情が強かった国でも「日本の経済に学べ」というスローガンが、リー・クアンユー首相によって提起された。

とである。基本的にこうした経済国家路線が戦後日本の大きな選択であった。今後もこの路線を基本的に踏襲してゆくべきである。

これからの国際社会は軍事だけでは動かない時代を迎えつつあることである。やはり経済および社会の内部的充実、あるいは活力といったものが大きな決め手となる時代になりつつあるのではないかとそう考えると、日本がこれだけうまくいっているのは、仮に防衛費一兆が一・二兆、一・五兆になったにせよ、軍事費にはそれだけしかかかっていないということになる。これは日本にとって大変な存在理由なのであり、一方で国際社会の寄与を行いながら、他方では思い切った軍事費削減の提案を米ソ両国に主張し得るといふ根拠が日本にはあるのではないかと。そのためには、近代化、工業化のモデルとしてだけではなくて、今後の生存の戦略としても、国際社会全体がそちらの方向に行くように、日本は自己主張をして行くべきである。

発展する東アジア諸国と  
中国の現代化  
さて、このような状況の中で、今後の日本の国際環境を展望してみたい。

現在、日本の国民一人当たりのGNPは一万ドル前後であるが、今世紀末まで、これが大体二万ドル程度に達するだろうと予測されている。そうすると、文字量りアメリカと同じ水準になり、生活の面でも世界で最も豊かな国になるだろうと言われている。

そういう状況の中で日本の近隣を見てみると、現在NICS諸国では香港、シンガポールが一人当たりのGNPがす

に六千米ドルを超えている。台湾が三千ドルを超え、韓国が二千五百ドル近くになってきている。一方、巨人国家中国は、国民一人当たりのGNPが二百五十ドル前後である。現在でもこれほどのギャップがあるわけだ。

中国は、どう見ても今世紀末までに大きく成長するとは思えない。鄧小平以後も政治的不安定に陥ることなく、今の人口抑制政策がそのまま続いたと仮定しても、国民一人当たりのGNPが千ドルになれば大成功であろう。そうすると中国と近隣諸国とのギャップはますます開いていくことになる。

最近の中国指導部内では、鄧小平の開放政策に対する批判も多く、陳雲派との路線闘争も存在するなど、中国がこのまま西側化していくことはないだろう。人口抑制政策にしてももう限界にきており、これ以上統制することは無理がある。その結果、一人当たりのGNPが七百〜八百ドルにしかならないという事態もあり得るわけである。

中国は開放政策と中華思想との調整に二十一世紀半ばまで悩まされるのではないかと。そのころにようやく一人当たりのGNPが二千ドル程度に達するであろう。したがって、何とかして中国を経済的に発展する方向に行かせるように努力していかねばならないが、国家の巨大さ故に事はそう簡単に運ばないと考えられる。だからといって外部世界が安易に介入すると、中国のナショナリズムを傷つける恐れがある。私の想定では、中国は国際政治のプレステージは高いが、経済的遅れからアジアの中で特殊な存在になっていく可能性がある。

いずれにせよ私たちは、日本がアジアにおける近代化の例外からモデルとなっ

## 近くて遠い隣国ソ連

第13回国際学生ゼミナール講義  
東京大学 教授 安村 仁 志

好むと好まざるにかかわらずソ連は日本の隣国です。無関心でいることはできません。にもかかわらず、ソ連のことはよく知られていません。しかもソ連という国を知ることがは難しいのです。どうしても先入観が入り込むからです。それに加えて、ソ連側の情報は先のチェルノブイリの原発事故の例でもわかるように極めて少いのです。ソ連はまさに近くて遠い国であるといえます。それ故、ソ連の実態、特に、抱えている問題、我々と同じ市民の生活から話してみたいと思います。

ソビエトという国は、十五の共和国から成り立っていますが、これらは大きな民族グループであって、全部合わせると百三十ほどの民族から成立しています。一番大きな民族であるロシア人(大ロシア人)でも全人口の五二%に過ぎません。民族的偏見は目立ちませんが、いわゆる民族問題は存在します。

「ソビエト」というのは、「忠告、助言、会議、評議会」を意味する普通名詞が革命運動の過程で労働者の自主的権力組織の名称となったのであって、権力形態を表しています。

一九七七年にいわゆるブレジネフ憲法が公布されました。これらの特徴は、第二編に国家と個人に関する部分の設けられ、市民の基本的権利の重視がうたわれ

た時代の生き方を、本格的に模索していかねければならないと思う。

ている点です。(33、69条)しかし、実態としては無条件ではありません。全ての点において、国家的利益が優先され、さまざまな制限があるのです。従って、裏をも読みとらねばなりません。

### ソビエトの抱える諸問題

1. 民族問題 その言語が国の公用語となっていて大ロシア族の全人口に占める割合は、今世紀末には五〇%を割るであろうといわれています。さらに、エストニア、ウクライナ、モルダビア等の民族には反ロシア感情があるようです。加えて増え続けているイスラム系住民の問題もあります(このまま増え続けるとイスラム系住民は今世紀末には一億人に達すると推定される)

2. 人口問題 端的にいうとロシア人の人口が増えないことにあります。それは出生率が低いことから生じるのですが「子無し税」(男子20、50才、女子20、45才において、特別の理由なしに子供がない場合、それぞれ月収の7%、6%の税が課せられる)によって圧力をかけたらしい10人以上の子供をもつ女性には「女性英雄」の称号を与えるなどの奨励策をとったりしているもの、都市部の家庭の一人っ子は目立つた現象となっています。

また離婚率が高いこと(平均で3組に1組、大都市では五〇%を超えることもある)。その原因は、女性が経済力をもって

いること、充分でない住宅、飲酒の問題、宗教抜きの結婚式のため結婚の権威がなく、離婚手続きの簡素化されたことなどが挙げられている)とも関連して、未婚の母が急増し、それが社会政策上も公認されている。

3. 若者の問題 ソ連なりに豊かな社会に育った若者達にとって、現在の生活は当り前のことであって、現状維持を求める雰囲気浸透して、政治離れが進んでいる。従って若者の人生目標は、よい職業につく、外国へ行く、高い収入を得る、よい住宅を得るといった個人的幸福を求めることが上位を占め、親友を見つめる、子供を立派に育てるといった願望は低くなり、国のために新しい建設地に行くというような自己犠牲的精神は極めて少なくなっています。また物に対する欲求が強く、ヴェシズム(物を表わすヴェーシという名詞から派生)という新語が生まれ、分別ある大人をやきもきさせています。飲酒、少年犯罪の低年令化も問題になってきています。さらに農業の在り方、硬直した官僚機構、アル中などの問題もあります。

市民生活における問題

1. 教育体系と現実 義務教育は8年制(7才〜15才)ですが、15才〜17才の後期中等教育を合わせると、10年制の形で続きます。現在8年制教育の終了者の96%が進学していますが、義務教育の10年制への完全な移行が目標とされているようです。その後が高等教育段階であり、いわゆる大学への進学希望は年々高くなっています(80%)。激烈な受験戦争があり、高校の予備校化、家庭教師、受験予備クラスといった現象も存在して